

平成 26 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 今 村 証 券 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 今 村 九 治
(コード番号：7175 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 吉 田 栄 一
(TEL. 076-263-5222)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 17 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の
とおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
営 業 収 益		3,167	100.0	△21.0	1,644	100.0	4,009	100.0
営 業 利 益		751	23.7	△52.0	494	30.1	1,567	39.1
経 常 利 益		747	23.6	△52.6	496	30.2	1,575	39.3
当期 (四半期) 純利益		449	14.2	△47.2	308	18.8	852	21.3
1 株 当 たり 当期 (四半期) 純利益		201 円 77 銭			148 円 16 銭		409 円 01 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		7 円 50 銭			0 円 00 銭		7 円 50 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (500,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 75,000 株) は考慮しておりません。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月17日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)今村九治
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)吉田栄一 (TEL) 076(263)5222
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,644	-	1,634	-	494	-	496	-	308	-
26年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	148.16	-
26年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第2四半期	12,694	5,987	47.2	2,871.50	533.0
26年3月期	11,537	5,657	49.0	2,713.65	422.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,987百万円 26年3月期 5,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	7.50	7.50
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,167	△21.0	751	△52.0	747	△52.6	449	△47.2	201.77

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（500,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大75,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	2,085,000株	26年3月期	2,085,000株
27年3月期2Q	一株	26年3月期	一株
27年3月期2Q	2,085,000株	26年3月期2Q	一株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

- （注） 1. 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
訴訟等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の継続や財政出動による景気刺激策、円安効果等による企業業績の回復が見られる一方、地政学的リスクや消費税増税に伴う個人消費の低迷等が懸念され、景気は緩やかな回復から足踏み状態となりつつあります。

日本の株式市場においては、14,870円からスタートした日経平均株価は一時上昇する場面もありましたが、4月の日銀の金融政策決定会合において金融政策が現状維持にとどまったこと等から下落に転じ4月11日に13,885円の安値を付けました。株式市況は調整色を強め、5月下旬ごろまで膠着状態が続きましたが、その後は徐々に上昇し、日経平均株価は7月に15,759円の高値を付けました。しかし、8月に入ると欧米の株式市場が地政学リスクへの懸念から下落したことに加え、米国がイラクへの空爆を承認したことを受けて急落し、8月8日の安値は14,753円となりました。一方、日米欧における金融緩和の継続を背景に世界の株式市場への投資マネーの流入が続き、先進国、新興国共に相次いで年初来高値を更新しました。また、外国為替市場では8月後半から円安基調となり9月には円相場が1ドル=109円台まで円安が進みました。出遅れ感の強かった日本の株式市場も円安米ドル高の中、輸出や海外事業において企業業績が改善するとの期待から上昇し、9月25日には日経平均株価が16,374円と6年10か月ぶりの高値を付け、当第 2 四半期の終値は16,173円となりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として株式売買の推進に努めました。しかし株式市況が活況であった前第 2 四半期累計期間に比べると、当第 2 四半期累計期間の国内市場の株式売買高は大きく減少、当社の株式売買高も同様に減少となりました。一方、引続き少額投資非課税制度（NISA）口座開設の増加に努めたほか、福井県に本社を置く前田工織の公募増資に際し引受け幹事団に加わる等顧客層の拡大に努めました。また、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建外債等も販売しました。投資信託においては豪州高配当株ツインαファンド、アジア・オセアニア好配当成長株オープン、米国小型株ツインα、ワールド・リート・オープン等を始め多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、第 2 四半期累計期間の営業収益は、16億44百万円、純営業収益は16億34百万円、経常利益は4億96百万円、四半期純利益は3億8百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第 2 四半期累計期間の受入手数料の合計は15億74百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億6百万円となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、6億16百万円となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、5億29百万円となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、2億3百万円となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、2億23百万円となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、41百万円となりました。

(金融収支)

金融収益が28百万円、金融費用が9百万円となった結果、差し引き金融収支は19百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、11億40百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は資産除去債務戻入益8百万円、特別損失は投資有価証券評価損5百万円等であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ11億56百万円増加し、126億94百万円となりました。

現金・預金が8億14百万円、預託金が4億64百万円それぞれ増加し、信用取引資産が4億11百万円減少したこと等により流動資産は10億86百万円増加し、100億90百万円となりました。固定資産は70百万円増加し、26億4百万円となりました。

また、未払法人税等が4億24百万円減少したものの、預り金が8億25百万円増加したこと等により負債合計は8億27百万円増加し、67億7百万円となりました。

純資産は3億29百万円増加し、59億87百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ8億14百万円増加し、28億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億34百万円の資金増加となりました。これは税引前四半期純利益4億95百万円を計上したことに加え、預り金の増加8億25百万円、信用取引負債の増加5億55百万円、信用取引資産の減少4億11百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加4億60百万円、募集等払込金の増加1億67百万円、法人税等の支払額5億79百万円等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出93百万円等により96百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額15百万円、リース債務の返済による支出3百万円により、19百万円の資金減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、株式市況等の変動の影響を大きく受けるため、通期の業績予想を行うことは極めて困難であります。ただし、業績予想は、投資家が投資判断をする上で非常に重要な投資情報であることから、今年度においては、一定の前提条件に基づき開示を行いました。

平成27年3月期の業績については、営業収益31億67百万円（前事業年度比21.0%減）、営業利益7億51百万円（前事業年度比52.0%減）、経常利益7億47百万円（前事業年度比52.6%減）、当期純利益4億49百万円（前事業年度比47.2%減）を見込んでおります。

なお、実際の業績は、相場環境や当社顧客動向、競合等、様々な要因の変化により予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,002,943	2,817,248
預託金	2,770,495	3,234,787
顧客分別金信託	2,750,000	3,210,000
その他の預託金	20,495	24,787
トレーディング商品	—	789
商品有価証券等	—	789
約定見返勘定	5,340	43,563
信用取引資産	3,604,976	3,193,676
信用取引貸付金	3,544,608	2,974,875
信用取引借証券担保金	60,367	218,800
募集等払込金	225,725	392,886
短期差入保証金	146,361	182,274
前払費用	16,265	19,354
未収収益	78,693	77,995
繰延税金資産	102,507	76,641
その他の流動資産	51,557	51,841
貸倒引当金	△976	△885
流動資産計	9,003,890	10,090,174
固定資産		
有形固定資産	1,869,789	1,923,729
建物(純額)	990,785	971,090
器具備品(純額)	159,211	147,002
土地	706,716	796,238
リース資産(純額)	13,077	9,398
無形固定資産	63,493	28,173
借地権	31,740	—
ソフトウェア	13,314	14,234
電話加入権	9,438	9,438
その他	9,000	4,500
投資その他の資産	600,506	652,314
投資有価証券	562,825	612,663
従業員に対する長期貸付金	1,856	1,365
長期差入保証金	7,290	6,891
長期前払費用	1,185	1,400
その他	27,351	29,996
貸倒引当金	△2	△2
固定資産計	2,533,789	2,604,217
資産合計	11,537,680	12,694,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,132	2
デリバティブ取引	6,132	2
信用取引負債	776,407	1,331,848
信用取引借入金	704,981	1,091,144
信用取引貸証券受入金	71,425	240,704
預り金	2,931,442	3,757,275
顧客からの預り金	2,505,853	2,781,837
その他の預り金	425,589	975,438
受入保証金	725,684	649,814
リース債務	6,724	5,581
未払金	81,349	54,822
未払費用	18,817	31,045
未払法人税等	632,506	207,975
賞与引当金	179,090	179,690
役員賞与引当金	48,930	14,700
流動負債計	5,407,085	6,232,756
固定負債		
リース債務	7,006	4,286
繰延税金負債	115,514	131,822
退職給付引当金	13,102	12,146
役員退職慰労引当金	306,391	312,157
資産除去債務	17,825	—
固定負債計	459,841	460,413
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11,832	13,197
商品取引責任準備金	954	954
特別法上の準備金計	12,786	14,152
負債合計	5,879,713	6,707,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,101,722	594,996
利益剰余金合計	4,926,722	5,219,996
株主資本合計	5,426,722	5,719,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,244	267,073
評価・換算差額等合計	231,244	267,073
純資産合計	5,657,966	5,987,070
負債・純資産合計	11,537,680	12,694,392

(2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業収益	
受入手数料	1,574,019
委託手数料	616,569
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	529,653
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	203,922
その他の受入手数料	223,873
トレーディング損益	41,127
金融収益	28,916
営業収益計	1,644,063
金融費用	9,520
純営業収益	1,634,542
販売費・一般管理費	
取引関係費	106,978
人件費	835,346
不動産関係費	37,728
事務費	22,243
減価償却費	66,460
租税公課	16,940
その他	54,354
販売費・一般管理費計	1,140,052
営業利益	494,490
営業外収益	5,451
営業外費用	3,648
経常利益	496,294
特別利益	
資産除去債務戻入益	8,237
特別利益計	8,237
特別損失	
投資有価証券評価損	5,608
固定資産除売却損	2,290
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,365
商品取引責任準備金繰入額	0
特別損失計	9,265
税引前四半期純利益	495,266
法人税、住民税及び事業税	163,798
法人税等調整額	22,556
法人税等合計	186,354
四半期純利益	308,911

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 2 四半期累計期間
 (自 平成26年 4 月 1 日
 至 平成26年 9 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	495,266
減価償却費	66,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,365
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△955
賞与引当金の増減額(△は減少)	600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,230
受取利息及び受取配当金	△6,497
支払利息	2,346
固定資産除売却損益(△は益)	2,290
資産除去債務戻入益	△8,237
投資有価証券評価損益(△は益)	5,608
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△460,000
預託金の増減額(△は増加)	△4,291
トレーディング商品の増減額	△6,920
信用取引資産の増減額(△は増加)	411,300
募集等払込金の増減額(△は増加)	△167,161
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△35,913
未収収益の増減額(△は増加)	617
信用取引負債の増減額(△は減少)	555,441
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△38,223
預り金の増減額(△は減少)	825,833
受入保証金の増減額(△は減少)	△75,869
未払金の増減額(△は減少)	△26,526
未払費用の増減額(△は減少)	12,148
その他	△9,667
小計	1,510,459
利息及び配当金の受取額	6,578
利息の支払額	△2,267
法人税等の支払額	△579,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△93,120
無形固定資産の取得による支出	△4,000
貸付金の回収による収入	490
差入保証金の差入による支出	△122
差入保証金の回収による収入	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,863
配当金の支払額	△15,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,500

(単位：千円)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4, 892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	814, 305
現金及び現金同等物の期首残高	2, 002, 943
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 817, 248

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

当社の事業は、金融商品取引業及びこの付随業務等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

訴訟等

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当社としては、本件取引は適法に行われたもので、同社の請求は理由がないものと考えており、裁判上で争う方針であります。